

2002（平成 14）年度
アジア経済研究所業績評価報告書

2003 年 3 月

独立行政法人 日本貿易振興機構

アジア経済研究所

平成14年度アジア経済研究所業績評価委員会委員名簿

(敬称略、五十音順)

浅見 靖仁 一橋大学大学院社会学研究科 助教授
(Yasuhito Asami)

井田 敏 全国商工会連合会 専務理事
(Satoshi Ida)

薄木 秀夫 毎日新聞社編集局 編集委員
(Hideo Usuki)

浦田秀次郎 早稲田大学社会科学部 教授
(Shujiro Urata)

小澤 勝洋 千葉県立千葉商業高等学校 校長
(Katsuhiko Ozawa)

小林 俊之 みずほ総合研究所(株)調査本部アジア調査部上席主任研究員
(Toshiyuki Kobayashi)

白石 隆 京都大学東南アジア研究センター 教授
(Takashi Shiraishi)

恒川 恵市 東京大学大学院総合文化研究科 教授
(Keiichi Tsunekawa)

ドミンゴ・シアゾン, Jr. フィリピン共和国大使館 特命全権大使
(Domingo L. Siazon, Jr.)

根岸 正光 国立情報学研究所 教授 国際・研究協力部長
(Masamitsu Negishi)

根本 和久 (株)日立製作所グローバル事業開発本部部門本部長 兼 営業統括本部長
(Kazuhisa Nemoto)

ボンゴット・アヌロト タイ王国大使館 参事官
(Bonggot Anuroj)

松村多美子 椋山女学園大学文化情報学部 教授
(Tamiko Matsumura)

． 評価の枠組み

1．趣旨

アジア経済研究所業績評価委員会（以下、「委員会」という）は、アジア経済研究所（以下、「研究所」という）の要請を受けて、平成14年度業績評価を実施した。本業績評価は、研究所が従来実施してきた研究業績評価を、平成13年12月に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」の趣旨を踏まえて改編拡充して実施したものであり、本年秋に予定されている研究所の独立行政法人移行後の業績評価の円滑な実施にも資するものとする。

2．評価手順

評価は3段階に分けて行った。

第1段階は、評価の枠組み及び評価対象事業に関する研究所からの説明の聴取及びこれに係る討論である。これは、1月10日開催の第1回委員会において行われた。また、これに先立ち、一部委員による対象事業の出版物に関する査読が行われた。

第2段階は、各委員による評価の実施である。評価は各委員が、研究所及び他の委員等からの関与のない形で、それぞれ独自に評価項目ごとに評価基準に沿って行った。その際併せて、各委員が所見や提案を付している。

第3段階は、各委員の評価結果を集約し、これをベースに討論を行って本評価報告書を取りまとめる作業である。これは第2回委員会（2月5日開催）において実施した。

3 . 今後の取扱い

本評価報告書は以上のような趣旨及び手順に沿って、取りまとめられた。業績評価委員会は、以下に述べる評価結果を研究所が誠実に受け止め、業務に適正に反映させることを強く希望する。また各委員からの所見や提案についても、可能なものから逐次業務に生かされるよう、要望する。

評価対象と評価手法

1. 評価対象

- (1) 「21世紀の開発戦略」事業
- (2) アジア経済研究所図書館事業

2. 評価項目と評価段階

(1) 「21世紀の開発戦略」事業の評価項目は以下のとおり。

大項目 (定性的評価)	小項目 (5段階評価)
研究課題 の妥当性	<ul style="list-style-type: none">) 学術研究ニーズへの対応) 産業・国民一般ニーズへの対応) 開発途上国ニーズへの対応
研究実施 体制の妥 当性	<ul style="list-style-type: none">) 研究手法の適合性：研究課題に対して最適の研究手法が選択されているか) 研究交流促進：当該分野の発展に寄与するような研究ネットワークが構築されたか
研究結果 の妥当性	<ul style="list-style-type: none">) 独創性・総合性：当該分野の先行研究や、他の研究機関による研究活動との差別化を図っているか) 発展性：今後の研究活動の発展へ貢献しうるか) 汎用性：他の研究活動に対する基礎的貢献（統計収集、資料整備など）をなしているか) 中立性・公正性・信頼性：公的機関による研究成果として、中立性・公正性・信頼性は十分か
社会への 貢献	<ul style="list-style-type: none">) 外部への貢献：政策立案／決定、民間企業活動、知的財産（統計データなど）への貢献) 人材育成への貢献) 情報発信：知識の社会還元・普及への貢献
総合評価 - 5段階評価	

(2) アジア経済研究所図書館事業の評価項目は以下のとおり。

大項目 (定性的評価)	小項目 (5 段階評価)
顧客満足度 (職員及び外部利用者) はそれぞれ妥当か	<ul style="list-style-type: none">) 各種資料の満足度 : 図書、統計資料、雑誌、新聞、マイクロフィルム等) 閲覧室の使いやすさに関する満足度 : OPAC、書架配置、案内表示等) カウンターの対応に関する満足度 : 対応振り、知識は十分か、説明のわかりやすさ等) 設備・環境に関する満足度 : 開館時間、コピーサービス等) 総合評価 : 開発途上地域の専門図書館として
利用者サービスの妥当性	<ul style="list-style-type: none">) 各種資料・情報提供サービスは妥当か : 閲覧、貸し出し、コピー、レファレンス、図書館ホームページ、OPAC、目録等の刊行物等) 他機関との協力連携は妥当か : 図書館間貸借、図書館間コピー) 利用者ニーズ把握の方法は妥当か : 利用者アンケート、ご意見箱等
サービスの基盤的業務の妥当性	<ul style="list-style-type: none">) 資料整備状況は妥当か : 選書、収集、目録・装備、配架、保存、蔵書構成等) 情報提供のための資源・環境の整備は妥当か : 図書館システム、刊行物 (各種目録、パンフレット等)) 施設整備は妥当か : 閲覧席、空調、照明、身障者対応、サイン、配架計画等) 管理運営は妥当か : 組織、財政、長期計画、中期計画等
社会への貢献	<ul style="list-style-type: none">) 経済活動、政策形成への貢献) 学術研究への貢献) 地域・一般利用者への貢献
総合評価 - 5 段階評価	

(3) 評価段階は以下のとおり。

「 5 : 大変良い、 4 : 良い、 3 : 普通、 2 : 悪い、 1 : 大変悪い」の 5 段階

3 . 参考評価指標

(1) 「 2 1 世紀の開発戦略 」 事業の代表的参考指標

(詳細は 「 . 参考資料 3 . 査読票 」 を参照)

出版物査読結果一覧

A : 大変評価できる B : 評価できる C : 可・不可なし D : あまり評価できない E : 評価できない

	地 - 1	地 - 2	地 - 3	地 - 4	地 - 5	地 - 6	地 - 7	開 - 1	開 - 2	シンポ 報告書
「研究課題の目的」 に沿った成果となっているか。	B	C	B	A	C	A	A	B	B	B
方法論は適切かつ 明確か。	A	D	B	B	B	B	A	B	B	C
論旨は明解か。	B	C	A	B	C	A	A	A	B	C
実証、資料提示など は適切かつ十分か。	A	C	A	A	B	B	A	B	B	B
既存の研究成果に ついて的確な言及がな されているか。	A	D	B	A	C	B	A	B	A	C
既存の研究成果を 越えるような新たな成 果が認められるか。	B	D	A	A	C	B	A	A	A	C
内容としてのまとめ りがあるか。	B	D	B	A	C	B	A	B	B	C
出版物としての体裁 はよいか。	A	A	A	A	C	A	A	B	B	B
総合評価	B	C	B	A	C	B	A	B	B	C

地-1:東茂樹編『発展途上国の国家と経済』(研究双書 508)

地-2:佐藤幸人編『新興民主主義国家の経済・社会政策』(研究双書 516)

地-3:星野妙子編『発展途上国の企業とグローバル化』(研究双書 522)

地-4:丸川知雄編『移行期中国の産業政策』(研究双書 504)

地-5:谷浦孝雄編『21世紀の韓国経済 - 課題と展望』(研究双書 505)

地-6:佐藤百合編『民主化時代のインドネシア - 政治経済変動と制度改革』(研究双書 525)

地-7:末廣昭編『タイの制度改革と企業再編』(研究双書 524)

開-1:大野幸一・錦見浩司編『開発戦略の再検討』(研究双書 507)

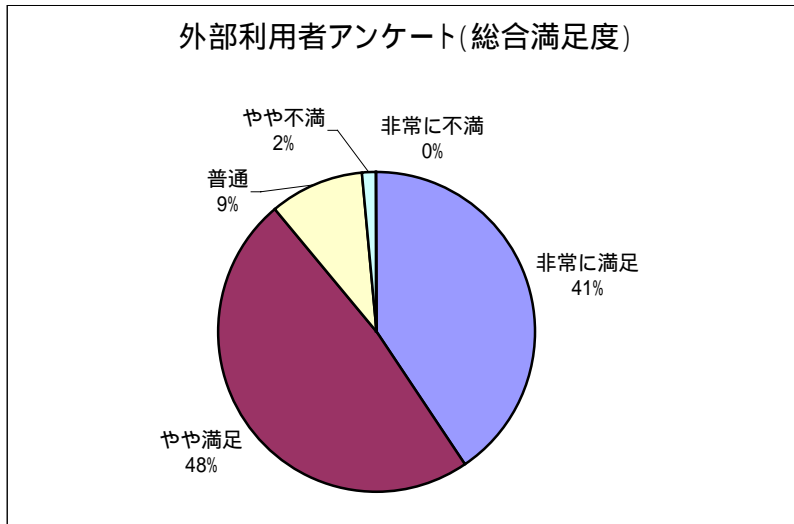
開-2:高阪章・大野幸一編『新たな開発戦略を求めて』(研究双書 526)

その他:山澤逸平・天川直子編『21世紀の開発戦略 国際シンポジウム報告書』

(2) アジア経済研究所図書館事業の代表的参考指標

(詳細は「 . 参考資料 4 . 第1回アジア経済研究所
業績評価委員会 会議資料」を参照)

- 1 . 顧客満足度 (外部利用者アンケート集約結果)
実施期間:平成14年10月~11月 回答者数:350人



2 . レファレンスサービス

・件数は減少傾向だが、事項調査など時間のかかる内容になる傾向あり。
図書館ホームページ・アクセス件数の増加に留意。

	H9(1997)	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)
合計	1,973	2,250	2,202	1,551	1,291
(うち賛助会員)	172	185	154	114	135

3 . 貸し出しサービス (内部利用者への貸し出し冊数推移)

・内部利用者への貸し出し冊数は年度約1万冊だが、減少傾向にある。

H9(1997)	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)
17,231	14,640	10,249	9,915	9,441

(注)旧統計調査部の統計資料を含む。

4 . 図書館間貸借・コピー (ILL: Inter-Library Loan)

・1999年まで専門図書館協議会メンバー間で実施。1999年からNACSIS-ILL (国立情報学研究所)に加盟した結果、件数が増加。

ILL 資料貸借(冊)

	H9(1997)	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)
貸出	238	407	264	307	276
借出(NACSIS-ILL)	-	-	-	116	169

ILL 文献複写(件)

	H9(1997)	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)
受付け	-	-	-	175	197
依頼(NACSIS-ILL)	-	-	-	17	38

評価結果

1. 5段階評価結果

(1) 「21世紀の開発戦略」事業

-	4.46	-	4.08	-	4.23		
-	4.15	-	3.62				
-	3.92	-	4.30	-	4.23	-	4.15
-	3.62	-	3.85	-	3.77		
	4.23						

(2) アジア経済研究所図書館事業

-	4.46	-	4.00	-	4.38	-	3.31	-	4.31
-	3.85	-	3.85	-	3.85				
-	4.23	-	3.92	-	4.31	-	3.85		
-	3.85	-	4.54	-	3.46				
	4.08								

2. 所見と提案

(1) 「21世紀の開発戦略」事業

総評

「総合評価」は、平均で 4.23 という好結果であった。特に、学術研究ニーズへの対応と研究成果の発展性について、高い評価が得られた。

研究活動の始点である「研究課題」は、発展途上国専門の研究所としての特色がでており、タイムリーかつ妥当であるとの評価が示された。一方、国民のニーズを広く汲み上げる必要性も指摘された。

「研究実施体制」については、広範な研究者ネットワークを活用した共同研究体

制という当研究所の特性を十分に活かし、テーマごとに最適な研究体制が敷かれている。その一方で、研究コーディネーションの手法について若干の問題点が指摘された。より柔軟な運営を目指した実施体制の構築が必要である。

「研究成果」については、他機関との差別化はできているとする一方で、研究所が有する研究インフラの比較優位を十分に活かしていないとの意見もあった。

「社会への貢献」については、研究の質は評価できるものの、研究成果が政策立案や民間企業活動へ直接的な影響を持たなかったと多くの委員が指摘している。まさに、成果の普及が重要な課題であり、論文のウェブ上での公開や英文での発信と併せて、産業界や一般国民にも分かり易いかたちでの情報提供が求められている。

研究課題の妥当性について

< 所見 >

開発途上国、なかんずくアジア諸国との関わりが深まるなかで、開発途上国が直面する課題と新たな開発戦略の見直しという観点から、タイムリーかつ妥当性のある課題設定ができています。また、研究手法や分析アクターについても適当である。ただ、どのようにして具体的ニーズを吸い上げるのか、また、どの程度産業・国民一般のニーズに対応すべきかなどについて、研究所内で合意があるのかという疑問が残った。

< 提案 >

研究所の研究事業実施にあたっては、受益者のニーズに合致し、その成果提供・情報発信は迅速にかつ幅広く提供することが求められる。研究課題の設定については、学術的ニーズには応えているものの、産業界・国民一般のニーズをどのようにして反映させているのか。特に、グローバル化の進展に伴って国際社会が大きく変動するなかで、国際的関心と呼ぶ緊急課題にどのように対応していくかという視点が必要である。

研究実施体制の妥当性について

< 所見 >

研究手法については、地域研究・開発研究をベースにして、外国人を含めた外部専門家を動員することによって、テーマごとに最適な研究体制を敷いている。内外の研究者、特に外国人研究者が参加する研究会では、相互に研究情報・研究成果を共有できるメリットがある。(ただし、当該国・地域との海外共同調査研究は行われていないようであるが。)

一方、企業・家計などマイクロレベルでの統計的手法を用いた数量分析が十分でない。研究テーマに適合した研究手法の選択が必要である。

< 提案 >

研究会運営は、外部からの研究会活動への提言や中間評価を通じての研究交流のみならず、研究内容の深化に役立つ。民間製造業企業や金融機関などにプロジェクト参加者を広く募って行う異業種との交流は、重要な研究ノウハウの蓄積に貢献するであろう。また、開発途上国の研究者との協力関係が強化されることは良い。ただし、外部専門家の選定に当たっては、研究の趣旨や方向性を見極めることが重要である。

研究テーマにより、研究会の構成(人数)を変えるなど柔軟に対応できる研究体制が望ましい。国内外の研究者を動員することは、研究者ネットワークの拡大に寄与し、同時に研究テーマの選定にも資する。

研究成果の妥当性について

< 所見 >

研究テーマ・研究成果ともに他機関との差別化はできており、また、グローバル

化問題に対する解決への糸口になり得る。しかし、研究所が有する比較優位、すなわち専門家集団の形成という「産業集積」の効果、および一次資料等の収集を基盤とする研究インフラなどを十分に活かしきっていない。また、評価過程において委員全員が研究成果を読んでいないため、詳細な情報が不足して十分な評価をできなかった。

< 提案 >

研究成果を、紙媒体の他に電子媒体で提供することによって、より広く外部の評価を受け、研究内容の充実を図るべきである。また、研究コーディネーションの手法を改善する必要がある。

社会への貢献について

< 所見 >

社会に対する啓発活動は活発に行われている印象を受けるが、研究所のプロジェクトとして民間企業活動や政策立案への関わりが弱い。一方、プロジェクト参加者は、出版・講演・セミナー・マスコミ等を通じて公的部門、民間部門に対して研究成果の還元を広範囲にわたって行っている。また、人材育成や情報発信では広く社会に貢献している。

本研究の副産物（資料集・データ集等）は民間にも需要が高く、その意味で基礎資料の体系的、組織的収集・整理は公的研究機関の意義、特質を端的に表すもので、今後の実証研究の発展、深化にとって非常に重要である。

< 提案 >

たしかに、研究の質は評価できるが、潜在的需要者に研究所から積極的にアプローチする努力は十分なされてこなかったように思われる。研究成果の普及が課題であり、直接的な方法としてはシンポジウムの開催を挙げたい。また、研究成果のウ

ウェブサイトで公開により、研究所の優れた情報収集能力と分析能力が知られるようになり、ひいては研究双書への関心も高まるだろう。成果を英文でまとめてホームページに掲載し、海外に発信してはどうか。

人材育成という面では、IDEASのみならず官公庁・企業のスタッフ研修、地方大学との連携を目指してもよい。また、インターシップ制度を設ければ、研究インフラの整備されている公的機関として社会へ貢献することができよう。

研究所が発信する研究情報・成果の受益者は明確であるが、政策担当者・民間企業を対象とした場合、より具体性のある内容が必要となる。産業界や一般国民にも研究成果を分かり易く啓発していくことが大事である。

セミナー・講演会での成果提供はかなり一般に貢献している。さらに、効果を高めるためには、途上国の政策担当者にも調査結果を普及するなど、さらなる努力が必要とされる。

また、研究成果の社会還元についても、英文での発信や、広範囲の受益者を想定した分かり易い情報提供など、インターネットを活用した積極的かつ効果的な情報発信が求められている。

その他

(1) 総合的にはかなり高く評価することができる。ただし、そのすぐれた研究成果を社会に還元する努力をさらにすべきである。アジア経済研究所の比較優位がどこにあるかを考えると、社会への還元は、「フォトエッセイ」のようなものを増やすことではなく、学術的にさらに優れた研究を行うことによってこそ目指されるべきだと思われるが、それと同時にそうした研究の成果がそれを必要としている人たちの目に触れるようにするためにもっと積極的に努力すべきであろう。

(2) 一つのテーマの下で、優れた多くの研究成果が発表されたことは高く評価できる。21世紀の開発戦略事業の一つの特徴は、経済発展における政府およ

び企業の役割について国別研究と(国際)比較研究の手法を用いて分析したことだと思うが、国別研究では中国(高成長期)、韓国、タイ、インドネシア(経済危機、構造調整期)のみが取り上げられている。これらの国々が選択された理由としては、人材の有無が考えられるが、高成長期、経済危機、構造調整期の各期において、より多くの国々を取り上げて、比較することが有益である。あるいは分析を経済危機、構造調整に絞って、より多くの国についての分析を行うという戦略もある。要は、アジア経済研究所の人材の Availability から研究プロジェクトを形成するのではなく、初めに重要な問題を設定し、その後で、人材(アジア研究所の内外を問わず)を選択するという方法もありうるのではないか。

(3) アジ研の研究活動のレベルを落とす必要はないと思うが、産業や国民一般の理解を得るために、研究テーマを大衆迎合的なものにする等研究成果そのものをなるべく多くの人に還元する努力は絶対に必要だと思う。(どんなに立派な研究でも、政策決定や企業活動などの場面で実際に参考にされないという意味がないと思う。そこが大学と研究所の一番の違う所ではないか。)研究双書のダイジェスト版、普及版(易しくしたもの)の発刊などを検討してほしい。

(4) 当研究所は、今年秋に独立行政法人になる、との説明を受けた。いままでの研究所の活動を聞く限り、いわば「縁の下の力持ち」的な存在として、研究成果を社会還元してきたとの印象を受ける。しかし、日本経済の失速とともに中国の台頭など国際経済社会の変動を前に、実績がある当研究所は、もう少し、「戦略性」を表に出すべきだ、と思う。

米国の研究所実情に詳しい寺島実郎氏は、その著書「国家の論理と企業の論理」(中公新書)の中で、「公共政策の立案・評価」の点で、日本の各研究所における研究蓄積の貧弱さ、社会への影響力の乏しさを憂えている。その中で、当研究所については「官庁系シンクタンクの中でも比較的良質な地域研究を行っている」と評価し、注目している。

米国の多くの研究所は、政権に対して、国際社会に対して、大きな発言力を持っている。当研究所も、独立法人化を機に、寺島氏が評価した研究実績を「肥やし」に「モノを言う研究所」を目指すべきだ、と思う。唐突に聞こえるかもしれないが、戦略性を前面に出すため「アジア経済戦略研究所」と名前を変えても良いと思う。

- (5) アジア経済研究所は大学並の研究実績と質の高い研究者を抱えつつ、大学よりもずっと実社会に近い活動をするというユニークな特性をもった機構である。このような性格の組織は日本では他に存在しないので、そうした特性を最大限生かす道を工夫し続けてほしい。なお研究所の性格からして経済に重点が置かれるのは当然であるが、アジアをはじめとする発展途上地域は政治的・社会的に不安定性を増しており、経済開発の将来は政治社会動向と切り離しては考えられない状態になっている。その意味で、政治社会動向についての体系的な分析の仕事がもっとなされることを望みたい。
- (6) 途上国では英語がもっとも通じやすいので、研究成果のうち関連のあるものを英語へ翻訳するのは有益である。このことから、2002年1月30日に幕張において開催された「21世紀の開発戦略」国際シンポジウムの報告書が英訳されたことは高く評価される。また、佐藤幸人氏の論文『台湾の民主化と金融改革』（原題 "Democratization and Financial Reform in Taiwan: The Political Economy of Bad-Loan Creation", *The Developing Economies*, Vol.XL No.3, September 2002）も英語で出版されている。
- (7) 「21世紀の開発戦略」は、その成果論文の一つが世銀開発経済学年次総会で報告されたとのことであり、総じて良好な成果をあげたものと理解できる。また、これを総括する国際シンポジウムも多数の参加者を得て、成功したとのことである。こうした記述を受けて、ここで評価資料の作成方法について提案しておきたい。評価資料は自己評価をのべたもので、これは重要であるが、批判者からの自画自賛に陥っているとのそしりを免れない。さらに、独立行政法人に数値目標が要求されるという近時の情勢を勘案すれば、評価資

料には、外部的、外形的評価指標を積極的に記載することが有効と思われる。例えば、資料には詳細な講演実績があるが、全体的総括表として、開催回数、聴講者数合計といったものがあるとよほど分かりやすいであろう。

また研究双書の評価においても、個別研究会版〈地 - 4〉（中国）の社会貢献の記載（14 ページ）のような頒布実績等を踏まえた記述は、説得力があり有効と考えられる。

また、個別研究会版〈地 - 7〉（タイ）の査読報告（23 ページ）に提案されているような、インターネットによる研究成果の公開、英訳版の国際発信については、これを積極的に推進するよう提言したい。

- （ 8 ） アジ研の文献は、研究機関・大学関係での評価は非常に高く、利用者の拡大を図ることによって、多くの理解を得て行く必要があるのではないか。その為には、知識層への PR 等、積極的に働きかけることによりアジ研のサポーターを増やしてはどうか。

文献を精読してはいないが、途上国の経済発展の分析を踏まえ、将来の方向または、あるべき姿等まで踏み込んでいると民間企業としては投資・進出等で大変役立つ。

- （ 9 ） 9 点の研究双書の中に、「A」の総合評価を得ている 2 点の双書はどちらも特定の国を研究テーマにしている。一方、発展論をテーマにしている研究事業はよくても「B」しか総合評価が出ていない。研究体制に構造的弱点があるから、そういう結果になったのか、あるいはたまたま今回の成果がそうであったにすぎないのか。

(2) アジア経済研究所図書館事業

総評

「総合評価」は、評価委員全員が4以上の評点をつけるという好結果を得た。特に、サービスの基盤を構成する蔵書、施設および図書館員の知識・熟練度について高い評価が示された。

一方、かなり明確なかたちで図書館に対する今後の課題が提示された。その根幹には、都心から離れた場所に位置するという地理的なハンディを如何に克服するか、という共通の問題意識がある。これについての提案は、概ね

- (1) ホームページの改善、
- (2) ILL サービスの整備、
- (3) 土日開館を含めた開館時間の延長、

という3点に集約される。

まず第一に、ホームページの拡充に対する期待の声が多く、対応が急務であることが分かる。FAQ の充実や経済統計データの改善とともに、文献目録のアップロード、OPAC の迅速化などが求められている。

第二に、ILL サービスについては、参考データなどからその貢献を評価する一方で、オンライン化への対応が不十分であるという指摘もなされている。ホームページの改善とともに、検討すべき事項である。

第三に、開館時間について、土曜日開館を評価しつつも、現在の閉館時間(午後5時30分)が早すぎるという意見が見られた。また、すべての土日に開館すべきという意見がある一方で、それについては費用対効果を踏まえて慎重に対処すべきという見方も出された。

以上が遠隔地対策ともいうべきものであるが、その他にも以下のような提案がなされた。

- (1) コピー料金を下げる、もしくはセルフコピーを可能にする、

- (2) 配架のスピードを上げる、
- (3) 中国語・韓国語以外の現地語文献を充実させる、
- (4) 館内の案内表示を工夫する。

あくまでも研究所の研究活動と一体化した図書館という位置付けを維持しつつも、他館との連携協力、実習生やインターンシップなどの人材育成、地域・一般へのPR活動などについて、今後、一層積極的に取り組む必要があると指摘されている。

顧客満足度（職員及び外部利用者）について

< 所見 >

各種資料の蔵書に対する満足度は高い。現地語の図書資料を含めた開発地域の文献を多数集めることにより、利用者の期待によく答えている。ただし、アジアの言語で書かれた書籍については、中国語及び韓国語で書かれた書籍に偏りすぎている。

閲覧室の清潔さ、広さなどへの満足度は高い。ただし、館内の案内表示が分かりにくいという指摘も見受けられる。

各種サービスに対する満足度については、カウンター対応には概ね好意的であるのに対し、

- (1) 複写代 1 枚 20 円、30 円は高すぎる
- (2) OPAC のレスポンスが遅い
- (3) 新図書・資料の配架が遅い
- (4) 開館時間が短い

などの回答が目立っている。

< 提案 >

中国語や韓国語以外のアジアの言語で書かれた書籍についても、蔵書の充実をはかるべきである。

各種サービスについては、OPAC のシステム改善、配架スピードの向上などを期待するとともに

- (1) 複写は料金をさらに安くすることが望まれる。開架式だし、スペースがあるのだからフロアにマシンを置いて、一部の稀少本を除き、自分で複写させるようにはできないのか。
- (2) 都心から離れたところにあることを考え、開館時間は少しでも長い方がよい。開館時間の延長を期待したい。また、多くの人は平日にアジア経済研究所の図書館へ行くのは難しいのだから、全ての土曜・日曜も開館すべき。

なお、利用者アンケートには工夫が必要である。特に「期待度」の意味が不明確。また、5段階のアンケートでは、「やや満足」と「非常に満足」等の回答が多数を占めるのが通常であり、真の利用者ニーズを把握するにはこのような手法では限界がある。

利用者サービスの妥当性について

< 所見 >

利用者ニーズの把握はよくやっており、それに対するサービスも概ね妥当。ただ、アンケートを「利用者」に限らず、たとえばアジア政経学会などに協力を依頼して、同学会員など潜在的ユーザーのアジア経済研究所図書館に対する評価を調査すれば、貴重な情報が得られるはずである。

土曜開館は有効。また、ILL における貢献（依頼 / 受付の件数比）には著しいものがある。閲覧も開架式なので煩わしい閲覧申請をする必要がなく、便利である。ただ、外部利用者アンケートにもあるように、コピーサービスと開館時間には改善の余地あり。また、内部利用者への貸し出し冊数が減少傾向にあるが、その原因を究明し、対策を講じる必要があるだろう。

< 提案 >

都心から離れているため、多くの人が頻繁に訪れることは望めない。その点で ILL の拡充は重要な課題である。とくにオンラインでの複写の受付と複写品の郵送ができる方法が確立されれば、使いやすさは格段に増すであろう。ILL には迅速性が求められているので、実施体制の整備を期待する。

電子メールでのレファレンスを検討したいとのことであるが、米国ではこのための専用ソフトウェアによる効率的業務運行がなされつつあるようである。わが国でも早晚この種のソフトウェアが実用化されると思われるので、検討を進められるよう期待する。

また、ウェブサイトの FAQ を充実させるとともに、文献内容の概略がサイトで分かるようしてはどうか。

サービスの基盤的業務の妥当性について

< 所見 >

資料は充実し、サービスの基盤は整っている。朝鮮労働党の機関紙「労働新聞」などの北朝鮮関係の資料は、購読料が比較的高いのと購読手続きが面倒なため、公安・情報関係者や一部研究者しか読まれていなかった。それがバックナンバーを含め、当図書館で読めることができたのは幸いだった。

専門図書館としての蔵書構成の的確さは ILL 件数に現れている。現地語がわかる職員の数が多く、選書も良い。また、雑誌記事索引データベースの編集は特筆すべき事業である。まさに、アジア経済研究所の蔵書は日本有数のもので、ぜひこの水準を維持してもらいたい。

しかし、ウェブサイト上で提供しているアジア諸国の基礎的経済データの内容は、アジア経済研究所が収集している資料からしてあまりに貧弱である。またそれらの資料が pdf ファイルとしてしか利用できない点も利用者にとっては不便である。html 形式の表として掲載してあれば、ブラウザから簡単にエクセルなどの表

計算ソフトに取り込むことができるが、pdf ファイルでは、そこに記されている数値を表計算ソフトで利用するためには、数値を手入力するしかない。

また、基盤的業務については、他にも以下のような疑問が呈される。

- (1) 資料収集は現地主義とあるが、資料の言語別内訳では英語 (50%) 日本語 (19%) であり、現地語の資料は中国語 (11%) を除いて比較的少ないが、これは現地語による出版物が少ないのか、或いはこれらの収集が困難であることによるのか。
- (2) 当該国の主要な図書館、情報関連機関、出版社等との連携はあるのか。
- (3) 情報が電子媒体で貯蔵・伝達される現在において、図書目録を印刷物で刊行する必要性はあるのか。
- (4) 中期計画の中に常時 2 名を海外に派遣するとあるが、図書館の管理運営者を養成する上で本当に必要なのか。

< 提案 >

全体として閲覧に関わる設備はよく整備されているが、部屋が寒いとか案内表示がわかりにくいという苦情があるので、さらなる改善が必要である。ソフト面のインフラについては、内部利用者の意見も重視し、改善を図るべきである。

図書目録はウェブ上で公開してほしい。ネットでの情報提供が重要になっており、ホームページの充実喫緊の課題といえよう。また、OPAC は情報アクセスの基本ツールであるので、速やかな遡及データ入力が望ましい。

他館との連携協力において、各種の協議会への参加が触れられているが、こうした対外的協力活動は人材育成面においても重要であり、今後、一層積極的に取り組んでゆく必要がある。その一方、アジア研究の専門資料センターとして、他館にはない現地出版物 (政府刊行物、学位論文等) を中心に、さらに特色ある蔵書構築をすすめるべきであろう。

社会への貢献について

< 所見 >

開発途上地域の研究図書館として、よく貢献している。特に、現在の文献のターゲット層に対する貢献は十分で、利用者の評価も高い。研究者にとってアジア経済研究所の図書館が重要な資源であることは明らかである。また、主要な利用者である研究者やコンサルタントは、各々の学生や機関に図書館から得た情報を伝播するであろうことから、社会への貢献は大きいと考える。

このように、施設、職員の知識・訓練度、各種サービスは国内で最高レベルにありながら、都心から離れすぎていること、閉館時間 5 時 30 分というのがあまりに早すぎることなどが悔やまれる。

都心からのアクセスがよくないことを考えると、図書館が従来行ってきたサービスだけでなく、インターネット上でのサービスを充実させるべきなのに、図書館のウェブサイトはあまり親切とは言い難い。具体例をあげれば、ILL に関する案内がトップページに書かれておらず、おそらくサイトをよく利用する人でもそれを目にしたことのある人は少ないのではないか。

また、民間企業や政府・官公庁など、学術関係者以外の利用が少ないのも残念である。

< 提案 >

当図書館の「社会への貢献」を考える時、この遠隔地対策をまず基準にし、改善のスタート地点とすべきである。予算的余裕があれば、それに最優先に取り組んでほしい。

まず、オンラインによる複写受付や研究所が発行する論文・記事・目録・資料集等のネット上での公開などが考えられよう。むろん、開館時間を延長・拡大する必要もあるが、それは費用対効果を考えて慎重に検討すべきである。

また、東京都内の主要駅から一日一往復程度、無料か格安のリムジン・マイクロ

バスの運行を考えても良いかもしれない。インターネットでの資料公開や他館との連携もさりながら、やはり実際に来館して資料を探し、見てみたい人が圧倒的に多いと思う。

なお、現在は、閲覧室へのスキャナー、カメラの持ち込みは全面的に禁止されているようであるが、一定の条件下で認めることを検討してはどうか。

研究所における研究活動と一体化した形態での図書館サービスという、本図書館の特色は重要で、この面を維持充実しつつ、外部利用の促進を図るところに課題がある。専門図書館であるから、地域の公共図書館とは性格を異にし、従って地域一般利用者への貢献の方法については検討を要するであろう。

ただし、地域一般利用者への PR 活動は進めるべきである。特に、中高生は調べ学習が今後さらに活発化することが予想されるので、積極的な PR 活動を期待する。生涯学習時代の昨今、地域住民に潜在的なニーズがあると思う。

大学生の利用がかなり多いようであるが、利用の目的、利用する資料等を調査分析する必要がある。なお、図書館パフォーマンス指標（試算）で大学図書館と比較がなされているが、わが国の大学付属図書館、総合図書館は主に学習図書館であり、研究図書館の機能はむしろ学部図書館（たとえば法学部図書館）にあることを留意すべき。

最後に、実習生・インターンシップなど人材育成面での貢献は、アジア経済研究所図書館の重要な活動項目であることを忘れてはならない。

その他

(1) 発展途上地域の専門図書館としては日本で最もすぐれた図書館だと言えよう。ただ非常に充実した蔵書を有しているだけに、少しでも多くの人々によってそれらの蔵書がさらに有効に使われるよう、これまで以上に積極的な努力が行われることが望まれる。

(2) 建物・施設の素晴らしさに比べて図書館の業務に携わる職員の職場環境は余

り良くないのでは？（少し狭いのではないか？）

- (3) これだけの図書館が東京近郊にあり、それも無料で利用できる、ということを知っている人は少ないのではないか。非常にもったいない気がする。海浜幕張駅で降りても「アジア研究所」と書かれた小さな案内版があるだけだ。研究所の建物も回りのホテルなどに囲まれ、目立たない。駅からでもわかるように建物に研究所名の看板を設置し、存在をアピールすべきだ。研究所にもいえるが、広報体制を充実させることが急務。一部の専有物になることを危惧する。
- (4) 資料が豊富であり、設備も大変に素晴らしいが、利用にあたっては、開館時間、コピーサービスなどで改善の余地があるように思う。
- (5) ぜひとも現在の水準を維持することが最低限の課題。
- (6) 図書館の現在のロケーションを考えるに、より多くの文献へオンラインでアクセスできるようにすることが急務である。また、PR活動も必要だ。アジア経済研究所職員でさえも、図書館が有する豊富な情報に気がついていないかもしれない。おそらく、アジア経済研究所と建物を共有している SIAP の研究員も、図書館の存在をしっかりと認識していないのではなからうか。
- (7) 館員各人の努力により十分な成果があがっているものと思料され、この意味で「大変良い」とするべきところであるが、現下ますます厳しさを増す社会経済情勢に鑑み、なお一層の工夫と精励を期待する必要があるから、あえて「良い」としたものである。
- (8) 先進国の同様な図書館の現状及び将来の方向について調査し、アジア経済研究所図書館の方向性の確認をしてみてもどうか。
- (9) 若干利用しにくいところがあるようだが（場所が遠い、新図書が少ない、OPAC の対応が遅い等々）、開発途上地域の図書・資料収集に専念しているところから、目的を達成していると思う。
- (10) 従来の図書館機能の視点からは全体的に評価できるが、今後はさらに図書館業務の統合的電子化を実施するとともに、研究成果の発信など研究所の活

動と一体化した機能を持つ電子図書館、たとえば米国ロスアラモス国立研究所図書館や多くの大学研究図書館のようなデジタル・ライブラリに発展されることを期待する。

3 . 第 2 回委員会における業績評価委員の主な発言

(1) 「 2 1 世紀の開発戦略 」 事業

研究課題の妥当性について

- ・ 一国研究は強いが、比較論は弱い。研究者が一国だけでなく他地域も研究すると面白い研究が出来る。
- ・ アメリカの変化、中国の台頭などに対応する研究が重要。歴史をひも解くだけでなく、これからどうなるかという研究も必要。
- ・ JETRO 本部との棲み分けが必要。タイムリーで深いものを期待。
- ・ FTA はアジアの重要課題。ビジョンリサーチに積極的に取り組むべき。
- ・ アジ研は長期的に政治、経済、社会の変動を押さえているのが特色。"timely"、"essential"、"profound"を目指すべき。
- ・ 産業界・国民一般ニーズをもっと反映させるべき。民間の動向を十分把握しないと鮮度も落ちるし、ニーズも落ちる。

研究実施体制の妥当性について

- ・ ほとんど全て共同研究だが、一人で研究する能力のある人もいるので、その人が自由に研究できる仕掛けが必要。

- ・ 任期付き研究員を積極的に活用すべき。任期制は機動的な人事配置を可能とする。オバードクターの行先としても魅力的。
- ・ 国内外の研究者を動員することは、研究者ネットワークの拡大に寄与し、同時に研究テーマの選定にも資する。

研究成果の妥当性について

- ・ 研究テーマ・研究成果ともに他機関との差別化はできており、また、グローバル化問題に対する解決への糸口になり得る。
- ・ 研究成果を、紙媒体の他に電子媒体で提供することによって、より広く外部の評価を受け、研究内容の充実を図るべきである。

社会への貢献について

- ・ 社会に対する啓発活動は活発に行われている印象を受けるが、研究所のプロジェクトとして民間企業活動や政策立案への関わりが弱い。
- ・ 産業界や一般国民にも研究成果を分かり易く啓発していくことが大事である。
- ・ 統計資料を on line で出して欲しい。双書などはインターネットで全文公開していくべき。
- ・ 単行書は数年ためて良いものを出す。個人で出した方が、**impact** が大きい。単純に双書を出しても IF (Impact Factor) 評価にのらない。

(2) アジア経済研究所図書館事業

顧客満足度（職員及び外部利用者）について

- ・ 日本中の図書館は中国・韓国語資料だけである。中国語や韓国語以外のアジアの言語で書かれた書籍についても、蔵書の充実をはかるべきである。

利用者サービスの妥当性について

- ・ 都心から離れているため、多くの人に頻繁に訪れることは望めない。その点で ILL の拡充は重要な課題である。実施体制の整備を期待する。
- ・ コピーをセルフ化し、料金を引き下げられないか。

サービスの基盤的業務の妥当性について

- ・ ネットでの情報提供が重要になっており、ホームページの充実は喫緊の課題といえよう。また、OPAC は情報アクセスの基本ツールであるので、速やかな遡及データ入力が望ましい。
- ・ 電子図書館を積極的に推進すべき。入館者数よりアクセス数が大事である。

社会への貢献について

- ・ 研究者にとってアジア経済研究所図書館が重要な資源であることは明らかである。また、主要な利用者である研究者やコンサルタントは、各々の学生や機関に図書館から得た情報を伝播するであろうことから、社

会への貢献は大きいと考える。

- ・ 都心からのアクセスが良くないことを考え、オンラインによる複写受付や研究所が発行する論文・記事・目録・資料収集等のネット上での公開などへの取り組みが考えられる。

平成14年度アジア経済研究所業績評価委員会 評価用資料

「21世紀の開発戦略」事業

(事業総括版)

平成15年1月10日

日本貿易振興会 アジア経済研究所

1. 研究事業の目的

本研究事業では、21世紀の開発戦略を検討するために最も適切な地域として、1990年代にグローバリゼーションが進展する状況下で、最もダイナミックな展開を示したアジアを取り上げ、特に東・東南アジアを中心に開発研究および地域研究の視点から研究を実施した。

1980年代初期から経済の自由化がIMF・世銀による構造調整政策のもとで開発途上諸国において推進されてきた。さらに、1990年代初期の「冷戦」構造の崩壊は、途上国および旧社会主義国の民主化とともに、経済自由化、世界標準の普及・浸透を軸とする市場経済化を急速に促進し、『東アジアの奇跡』と称される高度成長経済が出現した。しかし、1997年のアジア通貨・経済危機の発生は、これまでの開発戦略を見直し、今後の開発戦略を改めて検討するという新たな研究課題を提起した。

実施に当たって、各界のニーズ、即ち、学術研究、産業・国民一般および開発途上国のそれぞれのニーズに応えうる中心的課題として、市場経済化・グローバリゼーションの条件の下での、経済発展の要因、経済危機の原因、経済危機への対応・回復政策、その実施における問題と対応、民主化と経済発展等の問題を取りあげた。

2. 研究実施体制

1990年代のアジアは、経済面からは「高成長期」、「経済危機の時期」、「構造調整・経済回復期」の3つの時期に区分できる。本事業は、市場経済化と民主化の進展という状況下で、それぞれの時期の経済開発に関わる以下の主要な争点を中心に取り上げ、国別および複数国の比較研究を組み合わせ実施した。単一の学問分野による研究では解明が困難な問題を多面的に分析し、その成果に基づいて21世紀における開発戦略を検討した。

< 主要な争点と研究手法 >

-) 経済発展における国家・政府の役割 国別研究 + 比較研究
-) 経済発展の担い手としての企業の役割、企業と政府の関係 国別研究 + 比較研究
-) 民主化とその存続の条件 比較研究
-) 上記3テーマを横断する課題 国別研究

< 90年代成長フェーズと研究事業課題（二年研究会の二年度目） >

第1期 = 高成長期

「開発主義下の国家と経済 - 経済成長の制度・組織要因分析」（平成10-11年度）

「中国の産業発展と産業政策」（平成10-11年度）

「新興民主主義国家における配分と分配」（平成11-12年度）

- 「開発戦略論の展望」(平成10-11年度)
- 第2期 = 経済危機、第3期 = 構造調整
- 「韓国経済の21世紀の展望」(平成10-11年度)
- 「タイ経済の制度改革と企業再編」(平成12-13年度)
- 「インドネシアの国家体制の変容と展望」(平成12-13年度)
- 「グローバリゼーションと開発途上国企業の事業再編:アジアとラテンアメリカの経験」(平成12-13年度)
- 「開発政策の再検討」(平成12-13年度)

アジア経済研究所では、毎年度、研究員から自発的に提案された研究課題を厳格に審議し、最終的に40～50の研究會を組織する。研究會は研究所の職員と外部の研究者との共同研究を原則としており、1年間ないしは2年間のスパンで実施・運営される。

「21世紀の開発戦略」事業においても、各研究會は、研究所内外の専門研究者を組織し、国内での文献調査、ヒアリングおよび研究會やワークショップでの議論・情報交換を通じて課題に関する認識・分析視角の共有化をはかった。また、研究會委員による現地調査および現地研究者への研究委託によって、最新の一時資料および不足したデータを収集し、実態の把握に努めた。

いっぽう、これら現地調査、研究委託およびワークショップの開催を通じて、対象国/地域の研究者・研究機関との協力関係が強化された。ことに開発戦略論を担当した研究會は、最終年度の国際シンポジウムの参加に加え、日本各地で地方公開研究討論會を実施。また、事業実施期間中、毎年、欧米の研究者を招聘し、成果の普及と併せて国内外での同分野の研究ネットワークを構築した。

3. 研究成果

開発経済学の主要テーマの一つである開発戦略論そのものは、開発研究部から出された『開発戦略の再検討(研究双書 507)』と『新たな開発戦略を求めて(研究双書 526)』の中で議論された。

グローバル化の負の側面とも言えるアジアの通貨危機とその後の途上国の対応という、国際金融、国内金融、オープンマクロ経済に関わる問題は、政治・社会的側面と合わせて『21世紀の韓国経済 - 課題と展望(研究双書 505)』、『タイの制度改革と企業再編(研究双書 524)』、『民主化時代のインドネシア 政治経済変動と制度改革(研究双書 525)』で分析されている。

グローバリゼーションの中での途上国企業のあり方というミクロ的視点でアジアとラテンアメリカを比較研究したものが『発展途上国企業とグローバリゼーション(研究双書 522)』であり、開発研究・地域研究の両手法を用いたものと言える。

開発、経済成長における国家の役割は、90年代に世界銀行の「東アジアの奇跡」やそのクルーグマンによる批判にあるように、開発経済学の関心事の一つである。『発展途上国の国家と経済(研究双書 508)』は、この問題を取り扱っている。『新興民主主義国の経済・社会政策(研究双書 516)』も経済面における国家の役割を分析している。

このように、本事業の成果物である9冊の双書は、濃淡の差はあるものの、グローバリゼーションとグローバルスタンダード(民主化を含む)の潮流とその功罪検討を通じて、21世紀における途上国の開発戦略を提起した。さらに、これらの地域研究と開発研究のアプローチによる全体的な研究成果は、平成14年1月に開催した国際シンポジウム「21世紀の開発戦略 グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望」の報告書の中でまとめられている。

各研究の結論

<地-1>「開発主義下の国家と経済 - 経済成長の制度・組織要因分析」(1998-1999年)

開発途上国の経済成長過程における各国の制度や組織の役割を分析した結果、経済成長というマクロレベルの現象を、各国の文化的あるいは特定の制度要因から一義的に説明することは、かなり強引で無理があることがわかった。そこで経済成長を導いたと考えられる経済政策に関して、経済の安定を目指す財政金融政策、産業を特定しない輸出促進や投資奨励政策、特定産業を育成するための産業政策の三つに分類したうえで、それぞれのレベルで各国の制度や組織の特徴を明らかにし、アクターが果たす役割を分析した。

<地-2>「新興民主主義国家における配分と分配」(1999-2000年)

民主化後の経済・社会政策の決定プロセスと成果を分析し、その将来における問題点を検討した。また、民主主義体制の安定性持続の国内・国際的要因を検討した。分析に際しては対象国の民主主義にとって重要と考えられる、金融、社会保障、労働等、多様な問題を取りあげた。成果は、対象民主主義国の基礎的、総合的理解の視点を提供すると考える。

<地-3>「グローバリゼーションと開発途上国企業の事業再編：アジアとラテンアメリカの経験」(2000-2001年)

開発途上国企業のグローバリゼーションの下での変化を、アジアとラテンアメリカについて比較研究の視点から詳細に分析した。この種の研究はわが国での他に類がないと考えられる。本研究で主に分析対象としたのは、国際競争における勝ち組企業で、その存立の外的条件を明らかにした。

<地-4>「中国の産業発展と産業政策」(1998-1999年)

1980年代以降の市場経済転換過程における積極的産業政策で所期の意図が達成された例は少なく、開発途上国における介入的な産業政策の有効性に疑問を投げかける。むしろ、独占排除・対外開放促進政策こそが産業発展と経済成長に貢献する。

<地-5> 「韓国経済 21世紀の展望」(1998-1999年)

経済危機に関する諸論説を検討し、危機を招いた要因は借入による過剰投資にあったとの結論をえた。金融、企業および労働市場の構造改革、政府の役割の再確立、等の要素を中心に分析し多結果、21世紀の韓国経済がどのような産業に支えられて成長するのか、潜在成長力の推定、成長の隘路とその克服手段、世界経済における韓国の位置を展望した。

<地-6> 「インドネシアの国家体制の変容と展望」(2000-2001年)

スハルト政権崩壊とともに、インドネシアは民主的な制度設計の時代、経済社会構造の再編の時代に入った。政治面では、伝統思想との調整がないままに制度改編が性急に進み、多元化したイスラム勢力や改革の進まない国軍が不安定要因になっていることを明らかにした。地方分権化は、長らく中央=地方対立の因であった資源利益配分を制度化する試みとして評価さるべきである。経済再編における課題は、外資と華人資本の有効活用、危機で露呈した脆弱な産業連関の強化、銀行部門の経営効率と審査能力の向上にあることを指摘した。

<地-7> 「タイ経済の制度改革と企業再編」(2000-2001年)

タイにおいて通貨危機後に行われた制度改革は、株主利益の最大化を主眼とするコーポレート・ガバナンス、債権者の権利の確保に重点を置く破産法の改正などに代表される英米的制度の導入であったことを明らかにし、タイ企業グループが実施した事業や経営組織の再構築を事例により分析した。その結果、制度改革は企業の再生に道筋をつける役割を果たしたと評価できる一方、企業業績の回復への貢献について結論を下すには時期尚早である。また、タイの企業社会に適合して、競争力の向上を図る効率的な制度作りが必要になっているとの問題提起を行った。

<開-1> 「開発戦略論の展望」(1999-2000年)

90年代における途上国の経験を踏まえ、これまでの開発戦略の問題点を検討した。全般的な結論として、市場、政府、制度間の補完性を正しく理解し、それらを適切に組合わせた開発戦略を策定することの重要性を確認した。さらに、市場経済への移行や産業集積など、90年代に入って急速に分析が進んだ分野についても、経済発展との関わりを検討し、開発戦略論への融合を試みた。

<開-1> 「開発政策の再検討」(2001-2002年)

「開発戦略論の展望」の研究成果を受け、開発戦略をより具体的に検討した。産業育成、市場形成、通貨・経済危機対策(脆弱性克服)など経済開発の諸課題について、主にアジア諸国における政策や制度的対応を吟味し、市場補完的な公共部門(国家や民間制度等を含む)の重要性を指摘した。また、金融システムの設計や所得分配の問題についても、政策目標の理論的根拠や政策の有効性等に関する論点を明確にし、開発戦略への含意を分析した。

4. 社会への貢献

グローバル化・グローバルスタンダードの流れの中で、途上国の21世紀における開発戦略のあり方を、開発研究と地域研究の両刀を用いて提示した効果は大きい。実際、4年間の成果を集約した国際シンポジウム「21世紀の開発戦略 - グローバリゼーション下の発展途上国の経験と展望」を開催したところ、学界人、政策担当者などの多数の参加が得られている。

このように、社会に対して少なからぬインパクトを与えた当事業の貢献内容を列記すると、以下のようになる。

(1) 学術的貢献

それぞれの研究課題について一時資料・聞き取りを含めた具体的・実証的な分析を行い、その成果は、調査研究報告書および研究双書として刊行された。その多くは、体系的な分析、新たな知見や実態の解明を含み、学術的に高く評価され、さらに調査研究報告書の一部も研究・実務用のデータ集としても高い評価を得ている。

(2) 政策立案 / 決定への貢献

一般的に、政策立案へは一定の示唆をもつと考えられるが、さらに、政府省庁および政党からの要請によるレクチャーや講演会を実施した。また、官庁や援助関係機関が委託した委員会において研究成果を還元するなどの貢献があった。

具体的な一例として、「開発戦略論の展望」研究会の一論文が世界銀行の開発経済学年次総会の基調報告として発表されたことが挙げられる。

(3) 民間企業活動への貢献

研究所主催の各種講演会、シンポジウム、レファレンスなどの成果普及活動および個別企業の要請による講演・勉強会において研究成果を提供した。

(4) 知的財産への貢献

最終成果である研究双書に加え、データ集は基礎的・歴史的資料集として、研究者だけでなく、経済界、官界の高い評価を得ている。中でも、『中国産業研究入門 解説とデータ』、『インドネシア資料データ集 政治経済構造の変容』、『企業研究情報マニュアル』は配布要請が多く、研究所または民間出版社から改訂版が発行された。

5. 「21世紀の開発戦略」事業の費用実績（「補助金実績報告書」より）

平成10年度 21,393 千円

平成11年度 19,340 千円

平成12年度 24,280 千円

平成13年度 18,266 千円

合計 83,279 千円

アジア経済研究所図書館の現状と課題

平成15年1月10日

日本貿易振興会
アジア経済研究所図書館

目 次

<はじめに>	2
1. アジア経済研究所図書館の使命	2
2. アジア経済研究所図書館の特色	2
(1) 途上地域全域にわたる網羅的収集	2
(2) 資料収集の現地主義	2
(3) 基礎資料	2
3. 長期運営指針と中期計画	2
<評価項目>	3
1. 顧客満足度	3
(1) 外部利用者アンケート	3
(2) 職員アンケート	5
2. 利用者サービス	7
(1) 各種資料・情報提供サービス	7
(2) 他機関との協力連携	8
(3) 利用者ニーズの把握	8
3. サービスの基盤的業務	9
(1) 資料整備状況	9
(2) 情報提供のための資源・環境の整備	9
(3) 施設整備	10
(4) 管理運営	11
4. 社会への貢献	13
(1) 経済活動、政策形成への貢献	13
(2) 学術研究への貢献	13
(3) 地域・一般利用者への貢献	13

<はじめに>

昭和35年（1960年）アジア経済研究所が特殊法人として誕生して以来42年間、当初5千冊からスタートした資料は現在およそ52万冊、量的には約100倍の蔵書となった。

蔵書の特色は、途上国研究資料の網羅性、現地刊行資料、及び基礎的資料である。新聞129紙のうち100紙は現地語新聞である。雑誌1,502誌のうち現地語雑誌が439誌（30%）、英語誌753誌（50%）、日本語300誌（20%）で、現地語資料の割合が3分の1と大きいシェアを占める。図書では、各国の経済開発計画書、各種統計年鑑をはじめ経済関係資料を中心に46万冊、現地語図書は中国語書、コリア語書をはじめ約6万冊を所蔵している。

このような蔵書の特色は、大学生、大学院生、大学教員等の学術研究関係者が利用者の60%を越えるという状況を作り出している。大学図書館では入手できない資料を求めて北海道から沖縄等の遠隔地からも来館している。

一方、来館者数の割合は大きくはないが、マスコミ、民間シンクタンク、企業等の利用者も常時来館している。

外部利用者数は、ここ10年は1万人規模であったが、幕張へ移転後は大幅に減少し、昨年度は5,351人であった。そこで利用者から強い要望のあった土曜日を閉館した結果、11月末時点では前年同月比で6%、234人の増加を見た。利用者の減少に歯止めをかけ、増加に転じることができたことは意味がある。

昨今の経済情勢の厳しさや国家財政の急迫を考える時、当館も予算節減、収入増加の努力、効率的・効果的な運営をこれまで以上に厳しく展開しなければならない。

21世紀においてますます途上国の諸問題は世界の重要な課題であり、発展途上地域の経済等に関する専門図書館・資料センターとして、アジア経済研究所図書館の使命の重要性を再認識し、職員一同身を引き締めて今後の運営に当たっていききたい。

1. アジア経済研究所図書館の使命

アジア経済研究所図書館の使命は、我が国の経済協力の促進に寄与するため、開発途上地域の経済等に関する基礎的資料を収集・整備し、適時・適切に、政・官・財・学等各界及び一般の利用者へ提供することである。

<資料1「アジア経済研究所図書館の略史」>

2. アジア経済研究所図書館の特色

- (1) 途上地域全域にわたる網羅的収集
- (2) 資料収集の現地主義
- (3) 基礎資料

3. 長期運営指針と中期計画

使命達成へ向け、長・中期的視点を持って図書館運営に当たるため、平成12年度に「ジェットロ図書館の長期運営指針」を策定し、それを踏まえ、平成13年度に「中期5カ年計画」を策定。平成13年度以降の各年度実施方針の基礎としている。

<資料2「ジェットロ図書館の長期運営指針」（2001～2010年度）>

<資料3「アジア経済研究所図書館の中期計画」（2001～2005年度）>

< 評価項目 >

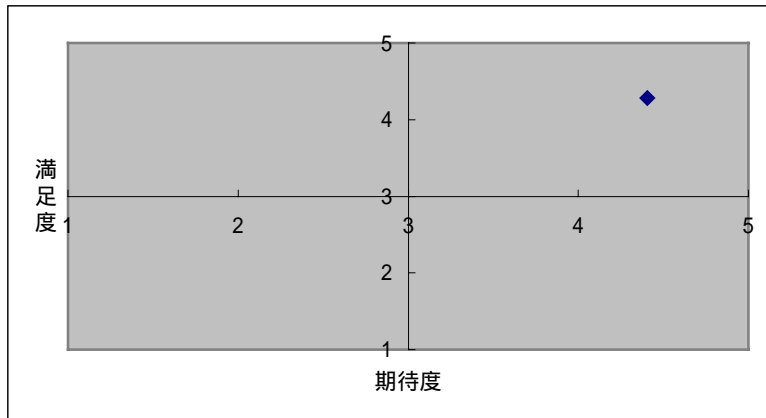
1. 顧客満足度

(1) 外部利用者アンケート

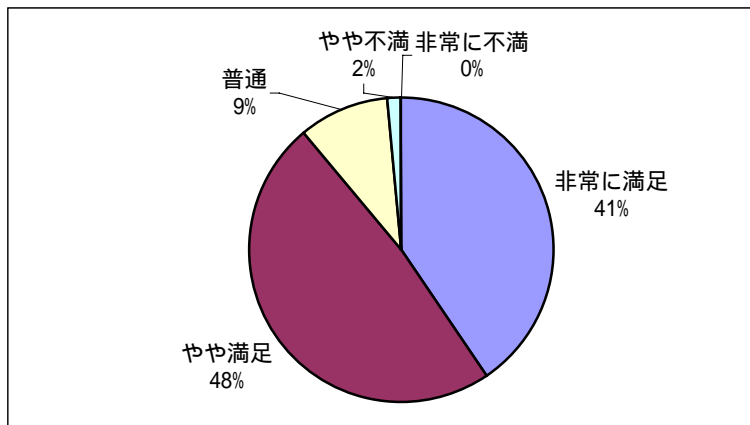
< 資料 4 「外部利用者アンケート集約結果」 >

実施期間：平成 14 年 10 月～11 月、回答者数：350 人

-1 総合評価（期待度と満足度）：開発途上地域の専門図書館として

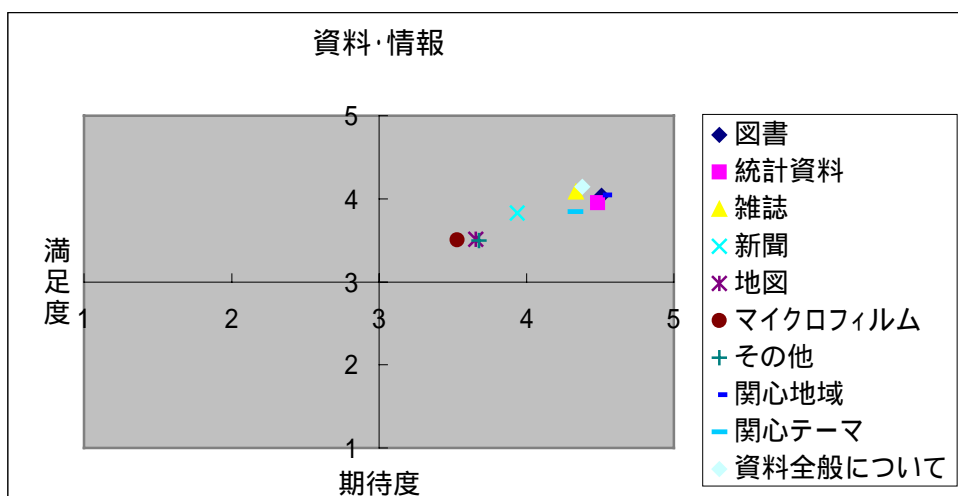


-2 総合満足度

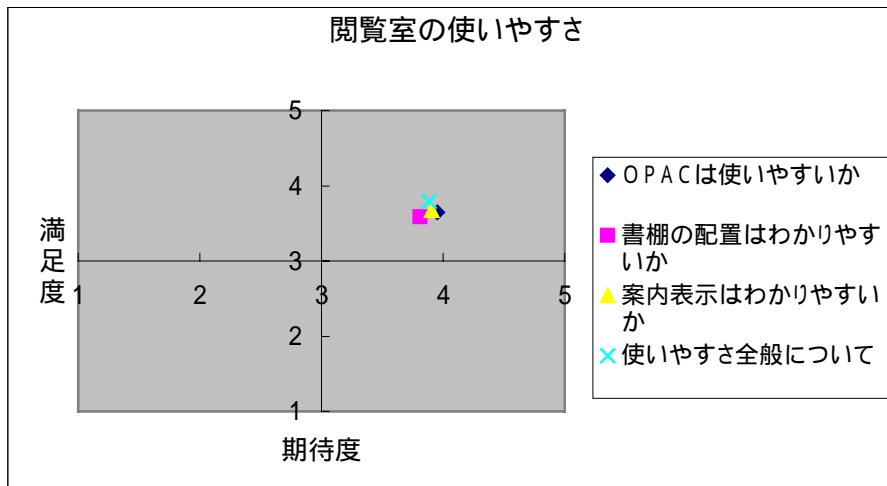


非常に満足とやや満足
で 89%。

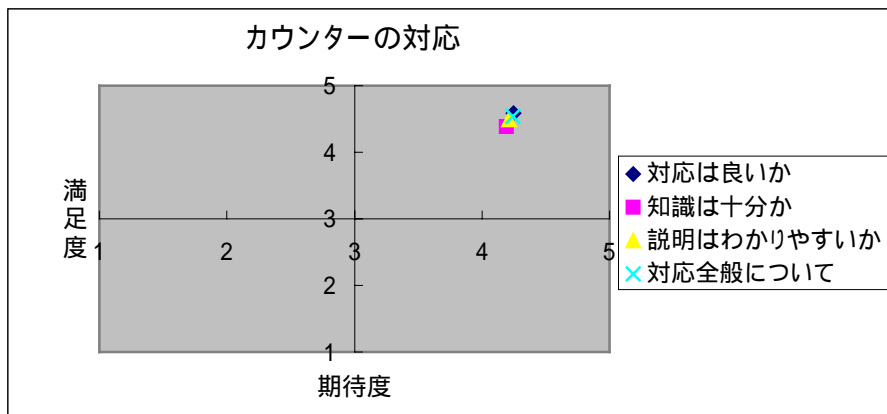
各種資料の満足度



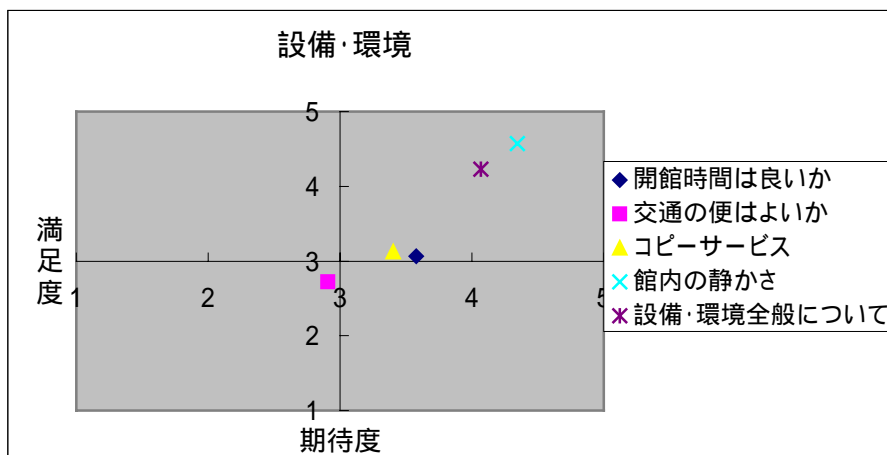
閲覧室の使いやすさに関する満足度



カウンターの対応に関する満足度



設備・環境に関する満足度

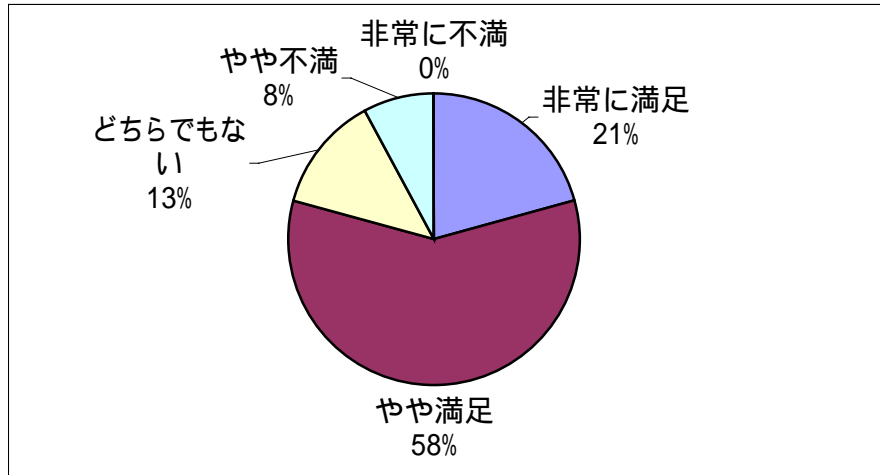


(2) 職員アンケート

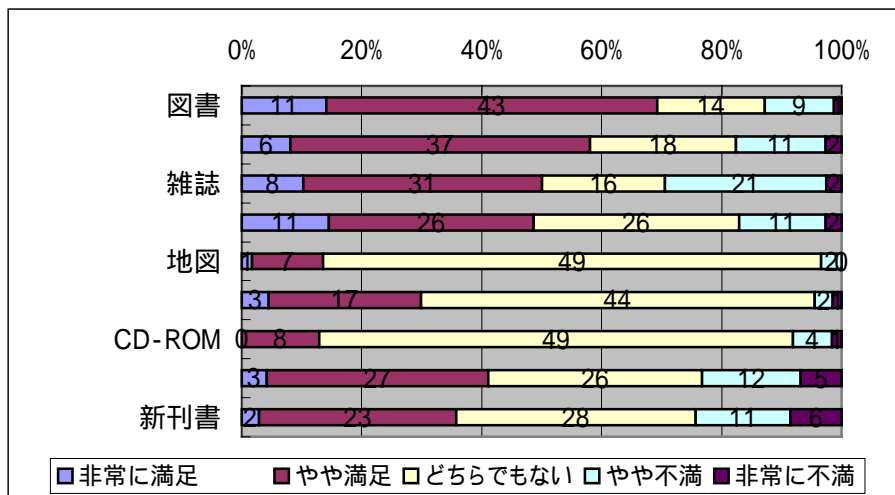
< 資料 5 「職員アンケート集約結果」 >

実施時期：平成 14 年 11 月、回答者数：82 人

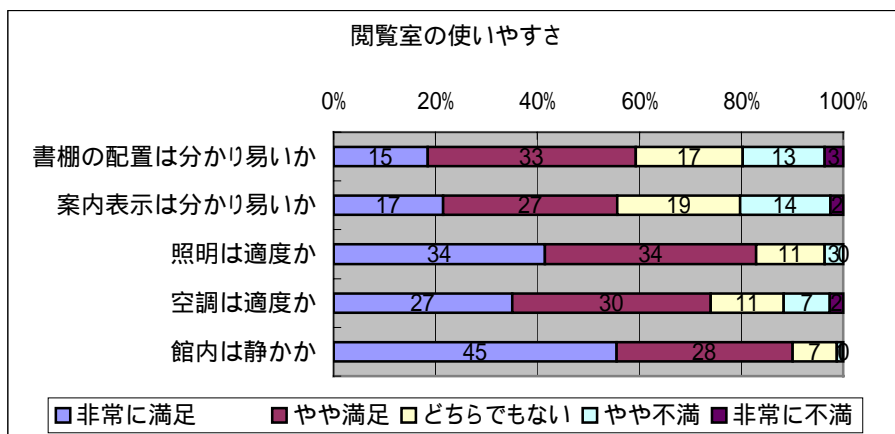
総合満足度



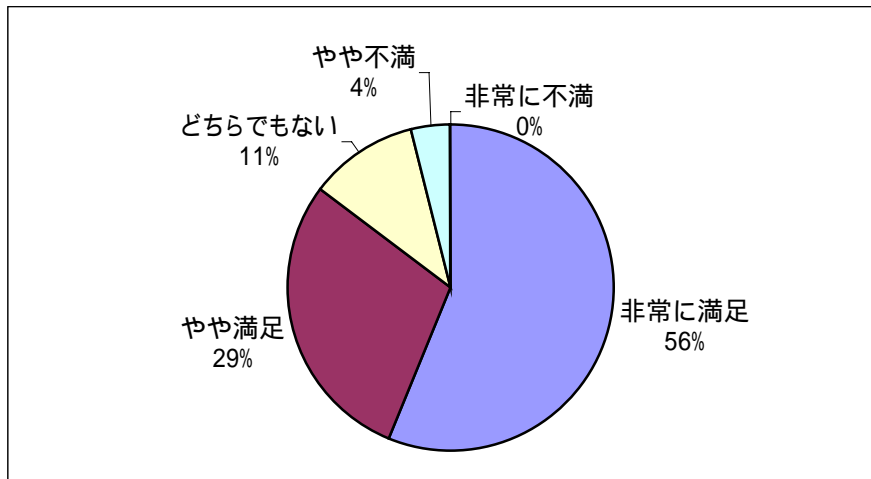
各種資料の満足度



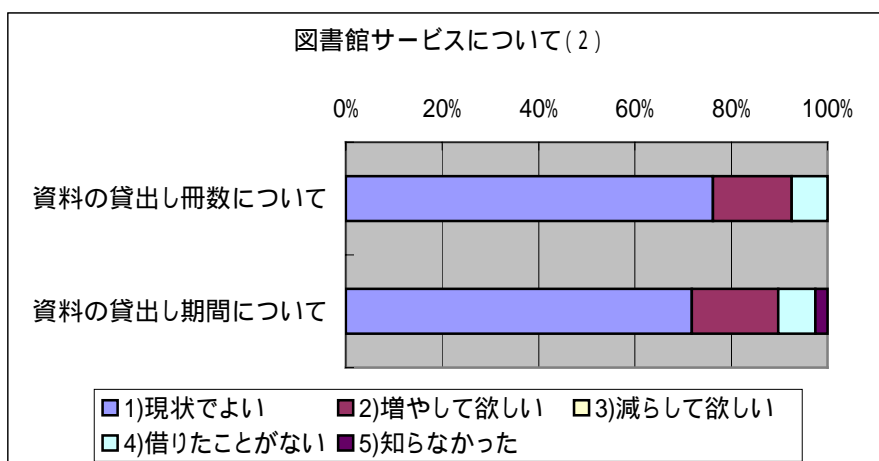
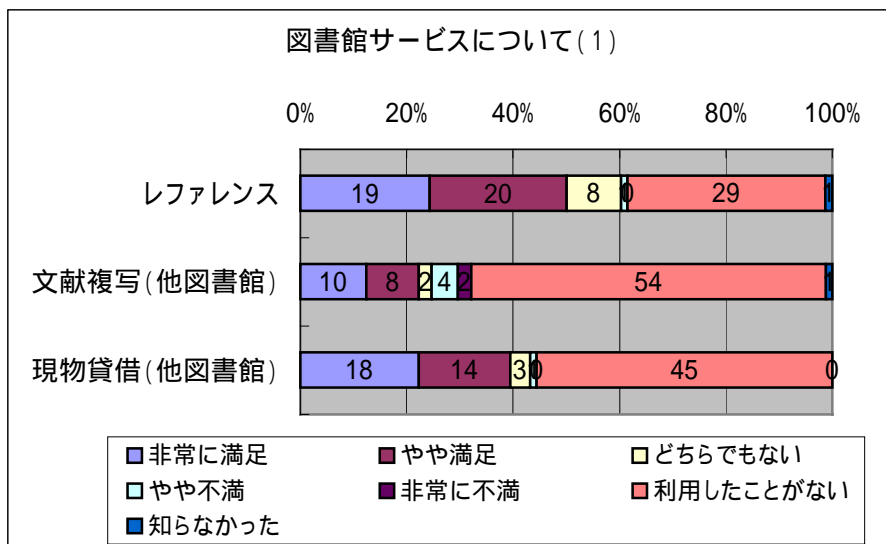
閲覧室の使いやすさ



図書館職員の対応について



図書館サービスについて



2. 利用者サービス

アンケート調査で見たようにアジア経済研究所図書館の利用者は2つのグループに分けることができる。

第一のグループは、産・学・官の調査研究分野の人々を中心とする「外部利用者」（大学教員、大学院生、大学生、シンクタンク、ビジネスマン、ジャーナリスト、経済協力政策担当者、一般の途上国問題研究者）。

第二のグループは、研究所の研究職員を中心とする役職員及びこれに準ずる人々（海外客員研究員、国内客員研究員、研究会外部委員、I D E A S 研修生、アジア経済研究所OB、国連アジア太平洋統計研修所研修生、インターン生等。以下「内部利用者」）。

（注）「利用」とは、図書資料管理規程において、閲覧、貸し出し、レファレンス及び複製をいう、と規定している。

(1) 各種資料・情報提供サービス

閲覧サービス

（現状）開館日：平日および第1、第3土曜日<資料6「土曜日利用者数」>
休館日：日曜・祝祭日、月末、年末年始、第1、第3土曜日以外の土曜日

開館時間：10：00～17：30

利用資格：制限なし

入館：入館票へ記入<資料7「入館方法」>

書架：開架式、マイクロフィルム等一部資料は閉架式

（課題）第1、3土曜開館は、平成14年4月から実施。好評。拡充か否か要検討。入館手続きの簡素化。
<資料8「図書館外部利用者数推移」>

コピーサービス

（現状）カウンターで受付。電子複写 一般1枚30円、賛助会員・学生1枚20円。枚数は著作権法の許容範囲。独自のマニュアル作成。コピー受け付け締め切り時刻は16：00。

<資料9「コピーサービスと著作権」>

<資料10「コピーサービス要領・件数」>

（課題）平成14年4月、コピー料金を値下げ。一般1枚50円を30円に、賛助会員学生1枚30円を20円に。好評だが、なお値下げ要望あり。コピー受付の締切時間の延長要望あり。

レファレンスサービス

（現状）件数は減少傾向だが、事項調査など時間のかかる内容になる傾向あり。図書館ホームページ・アクセス件数の増加に留意。

	H9(1997)	H10(1998)	H11(1999)	H12(2000)	H13(2001)
合計(件)	1,973	2,250	2,202	1,551	1,291
(うち賛助会員)	172	185	154	114	135

(課題) 現在、電話によるレファレンスが主だが、今後 Eメールによる受付も検討。問い合わせ内容は、多様性に富んでいるが頻度の高いものから分類整理し、回答とともに、図書館ホームページへ掲載。

貸し出しサービス (内部利用者)

(現状) 内部利用者への貸し出し冊数は年度約 1 万冊だが、減少傾向にある。

内部利用者への貸し出し冊数推移 (冊)

H9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度
17,231	14,640	10,249	9,915	9,441

(注) 旧統計調査部の統計資料を含む。

< 資料 11 「貸出図書の限度冊数とその期限」横表 >

(課題) 貸し出し冊数の減少傾向は、予算制約による新刊図書収集の減少が影響している。予算節約と厳しい選書が求められている。

(2) 他機関との協力連携

図書館間貸借・コピー (ILL: Inter-Library Loan)

(現状) 1999 年まで専門図書館協議会メンバー間で実施。1999 年から NACSIS-ILL (国立情報学研究所) に加盟した結果、件数が増加。

ILL 資料貸借(冊)

	H9 年度	H10 年度	H11 年度	H12 年度	H13 年度
貸し出し	238	407	264	307	276
借り出し (NACSIS-ILL)	-	-	-	116	169

ILL 文献複写(件)

	H12 年度	H13 年度
受付け	175	197
依頼(NACSIS-ILL)	17	38

(課題) 今後 ILL の増加が予想され、オンラインによる受付も含め、実施体制の整備を検討。

(3) 利用者ニーズの把握

(現状)

外部利用者のニーズ

利用者アンケートをはじめ、常設の「ご意見箱」を設置。カウンター対応においても留意。 < 資料 12 「ご意見箱の要望等」 >

内部利用者 (職員) のニーズ

職員アンケートをはじめ、図書委員会、逐次刊行物定期購読誌・紙の確認、緊急資料購入申し込み制度、所内用 OPAC による図書購入依頼など、さまざまな方法を駆使。

(課題) 職員アンケートによれば、緊急資料購入申し込み制度、所内用 OPAC による図書購入依頼方法を使ったことがない、知らなかった職員が 50% を越えている。PR が必要。

3. サービスの基盤的業務

(1) 資料整備状況

(現状)

選書

図書館職員全員がいずれかの地域を担当し選書に当たっている。

収集

資料企画課で購入図書の発注、受入、寄贈・交換資料の依頼・受入。

目録・装備

目録は NACSIS-CAT (オンライン共同分担目録) に参加し、共通の目録規則により作成。図書をはじめ逐次刊行物以外の資料目録は、図書整備課で目録作成。逐次刊行物(雑誌、新聞、年刊、統計資料)は逐次刊行物課で目録作成。

逐次刊行物課では、統計資料の書誌標準化(標準的な目録規則による目録の作り換え)を2年前から集中的に実施している。

装備はすべての資料について図書整備課で行っている。

- < 資料 13-1 「図書の目録作業」 >
- < 資料 13-2 「受け入れ雑誌・年刊タイトル数」 >
- < 資料 13-3 「受け入れ雑誌言語別タイトル数」 >
- < 資料 13-4 「雑誌受入・整理数」 >
- < 資料 13-5 「雑誌製本冊数」 >
- < 資料 13-6 「統計資料受け入れタイトル数」 >
- < 資料 13-7 「統計資料受入・整理冊数」 >
- < 資料 13-8 「統計資料書誌標準化タイトル数」 >

配架

目録・装備が完了した資料を書誌参考課で配架、閲覧に供する。

- < 資料 14 「配架率現況」 >

(課題)

資料収集方針・選書基準の明文化。

OPAC 未入力図書目録の入力(遡及入力)、特に和洋図書約 5 万冊。

- < 資料 15 「遡及入力の必要な資料」 >

未整理地図約 1 万枚の整理。

劣化したマイクロフィルムの早急な修復。

配架サイン(案内板)の改善。

- < 資料 16 「蔵書数推移(H9~H13年度)」 >
- < 資料 17 「OPAC蔵書構成」(1996年1月~2002年10月) >

(2) 情報提供のための資源・環境の整備

(現状)

OPAC(Online Public Access Catalogue 図書館蔵書検索システム)の改善(ILIS-XWR ILIS-WAVE、富士通社製)

多言語対応可能な図書館システムへバージョンアップ(H13-14年度)、そのほか検索キーの拡充など同時に改善。

- < 資料 18 「図書館コンピュータシステム(IILIS-WAVE)」 >
- < 資料 19 「IILIS-WAVEシステム構成図」 >
- < 資料 20 「OPACの改善」 >

雑誌記事索引データベース

当館で受け入れている雑誌から主要な論文の雑誌記事索引を採録し、OPAC 検索ができる。索引数 21 万件を越える当館のオリジナルデータベースのひとつである。

< 資料 21 「雑誌記事索引採録件数」(H9～H13 年度) >

図書館ホームページの充実

図書館利用案内、電子ジャーナルへのリンク、FAQ(よくある質問集)などを充実。アクセス件数も増加。

< 資料 22 「ホームページアクセス件数」 >

書誌情報の提供(冊子体)

- a. 「発展途上地域日本語文献目録」の編纂
< 資料 23 『発展途上地域日本語文献目録』収録状況 >
- b. 「アジア・中東諸語図書受入目録」
< 資料 24 「受け入れ図書目録」 >
- c. その他の文献目録
< 資料 25 「文献目録等」 >

(課題) OPAC は先に述べた遡及入力が課題。来館前の所蔵確認を可能にすることは基本的な利用者サービスである。ホームページはますます重要であり、一層の充実が必要。

(3) 施設整備

(現状)

スペース

約 8000 平米により開架式書架が可能になった。

閲覧席 < 資料 26 閲覧室機器類 >

134 席

照明

書架上の照明は、利用者がいないときは 20%照度で節電、人感センサーにより 100%点灯。

バリアフリー

建物全体に段差はなく、車椅子でも通行できる。書架間も十分。車椅子用洗面所設置。

4F

4F の 3 分の 2 はオープンスペース。将来、積層書架 2 層を設置予定。

防火・防災対策

防火：防火シャッター、防煙板、排煙装置、消火器、避難用スローダン等。スプリンクラーは無し。

地震対策：書架は床ビス止め。2 階以上の書架は鉄骨連結で倒壊防止。

(課題) 中期的に 4F の積層書架設置計画を検討。

(4) 管理運営

移転以降の図書館運営に関する主な改善事項

- a. ジェトロ図書館の長期運営指針（2001～2010年度）
- b. アジア経済研究所図書館中期計画（2001～2005年度）
- c. ビジネスライブラリーとの統合
 - ・ 統合OPAC：両ライブラリーのOPACを横断検索
 - ・ 相互閲覧体制の整備
 - ・ 分担収集
 - ・ レファレンス分担
- d. 図書館コンピュータシステムのバージョンアップ
- e. 全面開架式書架
- f. 第1、第3土曜開館
- g. コピー料金の値下げ

組織

(現状)

- a. 4課1室 職員28名

資料の収集から閲覧まで資料の流れに沿って、資料企画課、図書整備課、逐次刊行物課、書誌参考課（マイクロ業務を含む）、資料情報相談室から編成されている。

<資料27「職員数推移」>

- b. 委員会等

- ・ 資料・情報委員会（資料・情報発信企画分科会、資料保存分科会、ホームページ分科会、図書館システム分科会）：図書館職員で構成。
- ・ 図書委員会：各部室から1名の委員と図書館関係職員

(課題) 課を越えた横断的業務が増加しつつあり、より柔軟な体制の検討が必要。

<資料28「主な図書館関連規程類」>

財政

(現状) 決算額に占める資料購入費は、平成12年度63%、平成13年度56%とやや減少傾向にある。

(単位：千円)

	H12年度決算額	H13年度決算額
資料購入費	97,657	91,353
逐次刊行物	44,174	43,601
図書等	53,483	47,752
その他経費	56,276	70,932
合計	153,933	162,285

(課題) 資料購入予算の確保と遡及入力費やマイクロフィルム劣化対策費等の特別予算が必要。

人材育成

アジア経済研究所図書館職員に求められている専門能力は、サービスマインドや図書館学など図書館共通の資質や知識をベースとして、英語、現地語、現地資料事情、途上国関係資料事情等に関する能力である。

(現状)

- a. 司書：現在 12 名
- b. 英語能力：職員はおおむね対応可能
- c. 現地語能力（英語を除く）：
現在、上級 11 カ国語 延べ 19 人、中級 7 カ国語 延べ 8 人、初級 5 カ国語 延べ 5 人。ネットでは計 23 人。
<資料 29「職員の現地語能力」>
- d. 現地調査実績（1996（H8）～2002 年度（H14））
7 地域へ 25 名派遣。おおむね 2 週間程度の短期間。
東アジア 6、東南アジア 10、南アジア 1、中東 2、中南米 3、オセアニア 1、ヨーロッパ 2
- e. 在外職員実績（図書館在籍者）
5 地域へ 12 名、2 年間派遣。
東アジア 3、東南アジア 3、南アジア 2、中東 1、中南米 3
現在、韓国（ソウル、韓国外国語大学）インドネシア（ジャカルタ、戦略国際問題研究センター）にそれぞれ 1 名、計 2 名を派遣中。
- f. 専門性の向上と書誌情報等の発信
 - ・ 文献目録、雑誌記事索引等の作成
 - ・ 図書館ホームページの充実
<資料 30「図書館ホームページ目次」>
 - ・ 『アジ研ワールド・トレンド』等アジア経済研究所出版物への執筆
<資料 31「アジア経済研究所出版物への執筆」>
 - ・ 外部での講演・寄稿
<資料 32「外部講演・執筆」>

(課題)

- a. 司書の採用の拡充
- b. 現地語能力の向上
- c. 現地資料事情の理解を深める
- d. 情報発信の強化

他館との連携・協力

(現状) これからの図書館運営には他館との連携・協力は欠かせない。
現在 11 の図書館協議会や関係委員会に参加し、情報や意見の交換等を行っている。

<資料 33「連携・協力団体等」>

(課題) 類似図書館との連携・協力の強化。

4. 社会への貢献

(1) 経済活動、政策形成への貢献

(現状) 経済界、中央省庁等の利用者数のシェアは一桁で、直接的な貢献は大きくない。しかし長期的に見れば、大学の教員、大学院生等学界の利用者が6割を越え、間接的には一定の貢献を果たしている。

外部利用者

外部利用者数は減少傾向にあるが、土曜開館でやや増加。

<資料34「図書館外部利用者数推移(職業別)」>

内部利用者

内部利用者への貸し出し冊数が減少傾向にある。

レファレンス

レファレンス件数は減少傾向だが、図書館ホームページへのアクセス件数は増加。

<資料35「レファレンス件数」>

(課題) 経済活動、政策形成への直接的な貢献は、閲覧者数や、レファレンス件数で見ると少数であるが、研究職員の研究成果(刊行物、講演、レファレンス、政治家等への個別レクチャー)とあわせ、研究とそれを支える資料は一体となって貢献している。それはまさにアジア経済研究所設立時における目的であった。

アジア経済研究所図書館としては、アジア経済研究所の研究職員への資料面からのサポートを一層拡充するとともに、外部利用者の利用度を高めるために、積極的に情報を発信し、ニーズに応じていかねばならない。

(2) 学術研究への貢献

(現状) 平成13年度では、外部利用者の66%が大学関係者。関東地方在住者のみならず全国から来館。そのうちの10%は大学の教員、18%は大学院生である。学術研究への直接的貢献は大きい。

(課題) さらに利用度を高めるには、ILLや図書館ウェブサイトの拡充など遠隔地利用者サービスの拡充が必要。

(3) 地域・一般利用者への貢献

(現状)

a. 来館者

移転後千葉県の利用者が東京都の利用者を越えた。平成13年度では、千葉県42%、東京都31%、残り28%はこれ以外の地域から来館。外国人(留学生を含む)が8%含まれている。

<資料36「図書館外部利用者数推移(住居地域等別)」>

b. 見学者案内

c. 図書館実習生の受け入れ

d. インターンシップ生の受け入れ

(課題) 移転後、地元ミニコミ紙等に図書館の紹介記事を書き載せるなどPR活動を行ってきた。引き続きPR活動に努め、図書館の利用を促進する。